

令和元年7月10日
名古屋出入国在留管理局

「外国人支援・多文化共生ネット」発足に関する記者会見における局長
コメント要旨について

1 本日、愛知県、岐阜県及び三重県の特定非営利活動法人など関係9団体（別添リストのとおり。）が「外国人支援・多文化共生ネット」を発足させたと聞き及びお喜び申し上げます。

2 昨年12月25日の関係閣僚会議において決定された「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」には126の施策が盛り込まれ、政府としてはこれらの施策に一つ一つ取り組んでいくことが求められており、その施策の一つには「地域における多文化共生の取組の促進・支援」として施策番号16に「外国人支援者同士が連携して効率的・効果的に外国人に対する支援を行うことができるよう、外国人支援者のネットワークを構築する。」とされています。

これを踏まえ、去る4月25日、当局にて東海地方の外国人支援団体に集まっていたいただき、新たな外国人材の受入れ・共生のための課題等について話し合いました。その中で、本会の呼掛け人である愛伝舎の坂本久海子理事長から、参加団体に対し、東海地方における外国人支援者によるネットワーク化が提案され、前向きに受け止められ、本日ここにネットワークが構築されました。

3 こうした「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づいて構築されたネットワークによる連携は、ここ東海地方が全国初であると承知しています。名古屋出入国在留管理局は、この取組を歓迎し、全国に先駆けて、今後、この取組がより良いものとなっていくよう、必要な支援・協力をさせていただきたいと考えております。国として共生施策についての企画・立案に取り組んでいますが、ネットワークの御意見をお聴きしながら、国の政策動向について情報共有し、名古屋出入国在留管理局と団体の情報交換・意見交換の場とするなど、今後も政府方針に基づき、外国人支援者によるネット

ワーク構築を支援していきます。